

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	21,007,702	23,719,040	29,577,723
経常利益 (千円)	936,659	1,170,896	1,197,586
四半期(当期)純利益 (千円)	438,487	471,177	503,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	604,096	551,832	683,602
純資産額 (千円)	8,606,032	9,140,884	8,685,538
総資産額 (千円)	26,438,548	27,317,281	27,707,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.09	43.08	46.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	28.6	26.8

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.51	13.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において消費税増税後の反動による影響等から、前年同期と比較して戸建住宅の受注棟数及び引渡棟数が減少したことにより、住宅事業セグメントにおいて売上が減少したものの、当社の建設工事及び設備工事並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比12.9%増の23,719,040千円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等に伴い連結営業利益は前年同期比26.8%増の1,218,849千円、連結経常利益は前年同期比25.0%増の1,170,896千円となりました。また、特別利益30,312千円、特別損失286,528千円を計上し、法人税、住民税及び事業税369,399千円、少数株主利益74,102千円を加減した結果、連結四半期純利益は前年同期比7.5%増の471,177千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比8.7%減の551,832千円となりました。

特別利益の主な内容は、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社における固定資産売却益30,167千円であり、特別損失の主な内容は、当社におけるゴルフ場運営事業の譲渡に伴う事業譲渡損130,822千円、投資有価証券評価損78,819千円及び売買契約が成立した土地の減損損失44,230千円であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において大型物件の完成計上があった結果、売上高は前年同期比31.3%増の6,291,656千円、営業利益は前年同期比105.9%増の412,265千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比47.2%増の4,520,449千円、営業利益は前年同期比30.7%増の252,402千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期を上回ったものの、消費税増税後の反動による第2四半期連結累計期間の受注棟数及び引渡棟数減少の影響を吸収するまでには至らず、売上高は前年同期比3.4%減の11,261,135千円、営業利益は前年同期比32.3%減の290,533千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リライフにおいて、前年同期に販売用土地の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比0.6%減の1,032,032千円となりました。

しかしながら、賃貸物件の仲介手数料収入の増加に伴い、営業利益につきましては前年同期比47.1%増の177,792千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において平成25年6月及び7月に新規発電施設が完成し、売電を開始したことから、売上高は前年同期比37.4%増の613,766千円、営業利益は前年同期比352.8%増の112,185千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、当社のゴルフ場運営事業の事業譲渡に伴い建物・構築物が減少したこと等により、27,317,281千円（前連結会計年度末は27,707,383千円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、工事代金の増加による影響等から短期借入金の増加等があったものの、連結子会社である株式会社リブライフの社債償還に伴う1年内償還予定の社債の減少及び退任取締役に対する特別功労金の支払に伴う役員退職慰労引当金の減少等により、18,176,397千円（前連結会計年度末は19,021,844千円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により9,140,884千円（前連結会計年度末は8,685,538千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,000	10,924	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,924	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	595,000	-	595,000	5.16
計	-	595,000	-	595,000	5.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,413,804	1,637,624
受取手形・完成工事未収入金等	2,273,997	2,257,607
たな卸資産	3,922,562	3,820,217
繰延税金資産	296,669	184,234
その他	804,007	582,136
貸倒引当金	5,474	5,306
流動資産合計	8,705,568	8,476,516
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,404,424	5,235,534
機械・運搬具(純額)	1,744,410	1,575,495
工具器具・備品(純額)	750,373	755,809
土地	9,322,705	9,421,339
リース資産(純額)	342,007	369,421
建設仮勘定	51,019	95,645
有形固定資産合計	17,614,941	17,453,246
無形固定資産	22,787	52,633
投資その他の資産		
投資有価証券	580,932	514,380
破産更生債権等	761	3,495
繰延税金資産	315,837	325,899
その他	543,916	593,956
貸倒引当金	77,361	102,846
投資その他の資産合計	1,364,085	1,334,885
固定資産合計	19,001,814	18,840,765
資産合計	27,707,383	27,317,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,345,543	2,106,040
短期借入金	3,165,000	3,650,000
1年内償還予定の社債	800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,257,312	1,470,487
リース債務	166,973	171,595
未払法人税等	244,627	64,900
未成工事受入金	2,010,678	1,317,452
賞与引当金	136,919	140,860
役員賞与引当金	9,800	-
役員退職慰労引当金	300,000	-
完成工事補償引当金	180,742	178,729
工事損失引当金	64,082	85,149
資産除去債務	26,220	28,735
その他	644,728	718,904
流動負債合計	11,352,627	9,932,855
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	6,368,513	6,580,726
リース債務	176,460	231,181
退職給付引当金	312,118	336,527
役員退職慰労引当金	254,414	275,570
資産除去債務	214,515	222,898
その他	343,193	396,636
固定負債合計	7,669,217	8,243,542
負債合計	19,021,844	18,176,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,008,012	6,391,683
自己株式	107,830	108,144
株主資本合計	7,370,822	7,754,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,297	58,849
その他の包括利益累計額合計	52,297	58,849
少数株主持分	1,262,418	1,327,855
純資産合計	8,685,538	9,140,884
負債純資産合計	27,707,383	27,317,281

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,007,702	23,719,040
売上原価	16,131,255	18,607,618
売上総利益	4,876,447	5,111,421
販売費及び一般管理費	3,915,388	3,892,571
営業利益	961,059	1,218,849
営業外収益		
受取利息	9,868	8,562
受取配当金	3,380	3,651
持分法による投資利益	3,399	3,239
貸倒引当金戻入額	1,804	2,096
その他	26,049	15,333
営業外収益合計	44,501	32,884
営業外費用		
支払利息	52,135	55,877
社債利息	2,908	2,089
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	10,857	19,871
営業外費用合計	68,901	80,837
経常利益	936,659	1,170,896
特別利益		
固定資産売却益	214	30,167
投資有価証券売却益	-	144
特別利益合計	214	30,312
特別損失		
減損損失	-	144,230
固定資産売却損	12,220	823
固定資産除却損	5,886	6,814
投資有価証券売却損	-	269
投資有価証券評価損	-	78,819
貸倒引当金繰入額	260	24,747
事業譲渡損	-	2130,822
ゴルフ会員権評価損	1,100	-
特別損失合計	19,467	286,528
税金等調整前四半期純利益	917,407	914,679
法人税、住民税及び事業税	366,745	369,399
法人税等合計	366,745	369,399
少数株主損益調整前四半期純利益	550,661	545,280
少数株主利益	112,174	74,102
四半期純利益	438,487	471,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,661	545,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,434	6,552
その他の包括利益合計	53,434	6,552
四半期包括利益	604,096	551,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,922	477,729
少数株主に係る四半期包括利益	112,174	74,102

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社であるセクスイハイム山陽株式会社及び株式会社リライフにおいて改正後の法定実効税率を適用したことにより、「法人税、住民税及び事業税」は8,408千円減少し、「未払法人税等」は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	729,060千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	569,770千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

売買契約が成立した土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、回収可能価額は売買契約価額によっております。

2 事業譲渡損

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社におけるゴルフ場運営事業の譲渡に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	525,205千円	608,946千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,791,343	3,070,328	11,660,487	1,038,746	20,560,905	446,797	21,007,702	-	21,007,702
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207,335	312,799	99,840	7,777	627,752	197	627,949	627,949	-
計	4,998,678	3,383,127	11,760,327	1,046,524	21,188,657	446,994	21,635,652	627,949	21,007,702
セグメント利益	200,229	193,097	428,929	120,878	943,135	24,776	967,912	6,852	961,059

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,291,656	4,520,449	11,261,135	1,032,032	23,105,273	613,766	23,719,040	-	23,719,040
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	306,430	152,798	7,329	466,616	59	466,675	466,675	-
計	6,291,713	4,826,880	11,413,934	1,039,361	23,571,889	613,825	24,185,715	466,675	23,719,040
セグメント利益	412,265	252,402	290,533	177,792	1,132,994	112,185	1,245,180	26,330	1,218,849

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、売買契約が成立した土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は売買契約価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,230千円であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円09銭	43円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	438,487	471,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	438,487	471,177
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,331	10,938,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,753千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月1日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。